

第2部 パネル・ディスカッション

法政大学大学院 政策創造研究科教授 小峰 隆夫 氏
 一橋大学 経済研究所教授 小塩 隆士 氏
 慶應義塾大学 経済学部教授 小林慶一郎 氏
 コーディネーター：株式会社日本総合研究所 理事 翁 百合

[翁] それでは、パネル・ディスカッションを進めさせていただきます。これから45分ぐらいございますので、3グループぐらいに論点を分けて進めさせていただきます。

まず初めに、アベノミクスの評価をお聞きしたいと思います。それから第1部で山田のほうから「2020年までの名目経済成長率の想定を政府の3%より引き下げ2%程度として、経済成長と財政再建の両立についてしっかり考えていく必要があるんじゃないか」、「大体45兆円ぐらいの規模で歳出・歳入の構造改革に取り組んでいくべきだ」というような問題提起がありました。これについてのコメントも頂きたいと思います。

これについては、会場からもアンケートをとっていますので、少しご紹介したいと思います。きょう、300名ぐらいの方に来ていただいています、その約半数からご回答をいただいています。ご回答者の属性は、民間企業の方が約4割で、中央官庁の方が7%、地方公共団体の方が7%、それから報道機関の方が12~13%、というような感じになっています。まず、アベノミクスの評価。「評価する」という方が66%、「どちらでもない」という方が20%、「評価できない」という方が13%。それから名目成長率2%を前提とすることをどう考えますか、という問いについては、「妥当だ」という方が63.6%、「高過ぎる」という方が27.8%、「低過ぎる」という方が6.8%。政府が掲げる財政健全化目標をどう考えますかという問いについては、「甘過ぎる」という方が6割、「このとおりに実施すべき」という方が34.8%、



「厳しすぎる」という方が2.5%、そんな結果になっております。

以上ご紹介をさせていただきましたが、先生方、先ほどプレゼンテーションでいろいろ新しい視点も出していただきましたが、とくに経済成長率の見方、財政再建と経済成長の考え方といった点から、アベノミクスを現時点で評価しますとどういうことが言えるのか、ぜひお考えをお聞かせいただければと思います。

まず、小峰先生からお願いいたします。

[小峰] 経済成長と財政再建の関係は、当然、お互いに密接に関係しています。経済が高い成長をしたほうが財政再建を当然やりやすい。それから、財政再建のほうは、もしこれが遅れていくと、多分、2020年ころまでもつかどうか、かなり多くの方が心配しているような相当深刻なことになっていて、もし本当に財政が破綻したりすると、成長どころではなくなってしまうという大変重要な問題があると思います。

この点については、山田さんのほうから、名目2%、実質1%という考え方が示されたのですが、これは政府の名目3%、実質2%よりは1%ずつ低い。私は今回の山田さんのようなラインが、ボトムラインで、最低それぐらいは目指したほうが良いと感じます。

これについては、いろんな経験があって、さっきの誰が見通しをつくるかという問題とも関係します。政府が見通しをつくって、その見通しに基づいて財政再建すると、どうしても政府の掲げている成長目標をそのまま前提にしてしまうことになるので、これが果たして財政再建にとってどうかという議論は随分前からありました。民主党政権が発足したときに盛んに議論したことなんですけれども、そのときの私の考え方は、政府の成長目標と財政再建の前提は2本立てで考えたほうが良いというものです。

これは、当時、与謝野馨さんなどがしきりに言っていたことなんですけれども、与謝野さんの例を言うと、一家の大黒柱であるお父さんが、私はこれから出世して社長になるんだという目標を掲げている。一家の主婦がそれを聞いて、ああ、うちのお父さんは社長になるんだなと思って、その前提でお金をどんどん使ってしまったら、とても家計はもちません。だから、社長になるんだぞ、将来所得もどんどん増えるんだぞという目標を持つのはいいんだけど、慎重な前提で家計を考えておかないととんでもないことになりますよということです。こうしたことを考えると、少し慎重な見通しで財政再建計画をつくっておく。そうすると、うまくいけばもっと税収が増えて財政再建が早く進む。うまくいかなくて、政府の目標通りにならなくても、見通しが慎重であれば、財政再建が齟齬を来すことは避けられるということで、二本立てが良いのではないかとこのことを提案して、民主党はそれに近いことをやったわけです。ただ、さっき、私がプレゼンテーションで申し上げたように、余ったら使ってしまうという体質があると、この作戦は全然だめなんですね。

つまり、慎重な見通しのもとに財政再建をやったら、予定よりも税収が増えた。そうすると、これを財政再建に使えば予定通りなんですけれども、どうしてもこれを使ってしまう。これはなかなか思うようにいかないものだなというのは、今回、私が改めてわかったことです。見通しの前提だけではなくて、それをどう使うかというルールのところまで、相当固めたうえで考えていかなければいけない、そんなふうに思いました。

[翁] ありがとうございます。

この点、小塩先生、いかがでしょうか。

[小塩] 小峰先生がおっしゃったことに基本的に私も賛成します。2020年までの成長シナリオにつきましては、先ほど、政府の経済再生ケース、それから参考ケースを比較してお見せしましたが、蓋然性としては参考ケースのほうが高いと私は思っております。実質では1.2%ですので、山田さんのシナリオの1%と非常に近い。今、小峰先生がおっしゃったように、あまり高めの数字を掲げて、無理にいろんな政策目標を達成するというふうに設定すると、そのときはきれいに見えますが、自分で自分の首を締めるようなところもあります。経済成長の想定は控えめにして、それで財政再建を別途考えるという方法が必要だと思えます。

しかし、削れ、削れと言われても、ご褒美がないとなかなか削れないのが人情です。中央官庁で、予算が余ったらご褒美を上げますという、そういうインセンティブをつける仕組みはないのかと思えました。

先ほど、河村さんから地方自治体レベルで財政再建のイニシアチブをとらせるべきだというご提案がありました。それとも関連するのですが、年度末に結構予算は余ります。余ったお金は返す。返したら、来年度の予算編成で言うことをちょっと聞いてあげるよ、というインセンティブをつけられないのでしょうか。単年度財政の仕組みだと難しいかもしれませんが、ここまで財政に余裕がなくなると、ちょっと頭を切りかえて、歳出削減をみんな喜んでやる仕組みも考えてよいのではと思います。

[翁] ありがとうございます。

小林先生からは、日本総研の提案よりもっと大規模な財政再建をやらなければならないというプレゼンテーションがございました。先ほど小峰先生が新ターゲティング・ポリシーの話がされていましたが、ご出身の経済産業省は、以前はそういう考え方でやってきたと思います。小林先生の目から見て、今のアベノミクスの新ターゲティング・ポリシーについて、お考えをご披露いただければと思います。

[小林] 成長戦略についてはやるべきことはいっぱいあると思っております。新ターゲティング・ポリシーも、うまく選べるのならば、非常にうまく産業構造を転換させる可能性はあるかなと思います。ただ、官僚が果たしてどの産業が伸びるのかということを本当に民間よりもよりよい判断ができるのだろうかということころは、私も経済産業省にいましたけれども、そんなに自信はないというか、官僚が民間の投資家よりも優秀だとは多分思えないということなのだと思います。

しかし、今、先生方がおっしゃったように、このまま行くとTFPの成長率が1%、あるいはどんなに高くても1.8%ということで、多分、そこまでも行かないというのが日本の経済の実力なのだと思います。それを変えるためのいろんなミクロな政策はやる必要があって、それは、先ほど山田さんがおっしゃっていた労働市場の改革もそうなんですけれども、もう一つ論点として私が言いたいのは、労働市場と両輪の関係にあるものとして資本市場の改革があります。日本の株式市場を中心にした資本市場から企業に対するいろんな規律づけ、ガバナンスというか、生産性を向上させるためのプレッシャーを、資本市場からもっとかけることができるんじゃないかと考えているんですね。

これはもう皆さんご存じだと思うんですけれども、日本のROE（リターン・オン・エクイティ）、要するに、株式に投資したときにどれだけリターンが来るかという収益率を測ると、日本は過去10年平均

で6から8%ぐらい。今、少し足元が上がってきていて、9%ぐらいになっているわけですが、大体1桁。それに対してグローバルな平均は、先進国だけではなくて、途上国も含めて、13%とか14%とかそのぐらいあるわけです。

ですから、日本のROEを見ると、グローバル・スタンダードの半分ぐらいになっているのが過去十数年の傾向です。これは、もちろん、マクロの環境として、ゼロ金利であったとか、デフレであったとか、そういう環境が悪かったというのも非常に大きな要素としてあるわけですが、マクロな環境だけではなくて、ミクロな制度設計というか、ミクロな資本市場の構造にも相当問題があったということではないかと思うんですね。

過去十数年、経産省や法務省などを中心にコーポレート・ガバナンスの改革はある程度進んだんですけども、これまで進んだコーポレート・ガバナンスの改革は、ほぼすべて投資を受ける、投資される側の企業のなかの組織の改革に終始していたわけです。問題の所在は、むしろ、投資をする側の機関投資家、あるいは資産運用業界、そこのガバナンスにいろいろ問題があるのではないかというふうに、私や、あるいは共同研究をやっている人たちは考えています。

そういう意味で、成長戦略で、今、スチュワードシップ・コードだとか資本市場についても若干議論が出てき始めているのですけれども、そういう議論をもっと具体的にして、資本市場の構造をより効率的にしていく。とくに投資する側の機関投資家や資産運用会社のガバナンス構造を変えていくことが非常に重要なんじゃないかと思っています。

[翁] ありがとうございます。

次に、社会保障・税一体改革の課題のところに移ってまいりたいと思います。先ほどのアンケートの結果をご紹介します。

「百年安心な年金」と謳われた2004年度の年金制度改革で十分改革が行われていると思いますか、という問い。「そうは思わない」という方が93.8%ということで、年金制度についての不信は随分大きいな



という感じがいたします。

それから、医療保険制度につきましても、どういう方向で改革していくのがいいか。これは、「給付効率化、負担増抑制の方向」か、または「給付は手厚く、一定の負担増の方向」かということですが、やはり給付を効率化していく方向で進めていくべきだという方が80.7%ということで、スリム化していく方向で考えていくことが必要だというご意見が多かったということをご紹介しますと思います。

そのうえで、先ほど社会保障改革についての幾つかの問題提起がありました。例えば、「資金フローを見直していく」、「受益と負担の関係を明確にして、それに沿った形で社会保険料と税のあり方を見直す」、それから「給付を重点化して効率化していく」。こういった改革について、どういうお考えをお持ちなのか。この点について、まず小塩先生からお願いいたします。

[小塩] 先ほど、西沢さんが社会保険改革の進め方について、非常に包括的な報告をなさいましたので、私のほうからあまりつけ加えることはありません。ただ、西沢さんのご報告のなかで、給付と負担のリンクを明確にして、納得のいく制度運用をしたほうが良いというご指摘がありました。これについて少しコメントしてみます。

私もその通りだと思いますが、負担と給付の関係をちゃんと考えられる余裕のある人は、正規の仕事についている人だけだと思うんです。今の社会保障が抱えている問題は、そういう人たちのほかに、セーフティネットに入れられない人、入ろうと思ってもお金がなくてなかなか入れられない人、そういう人が結構いる、ということです。現行の社会保障の仕組みは、そういう人を想定した仕組みになっていなくて、そういう人たちをずうっと枠の外に置いてきぼりにしているところがあります。

ですから、例えば国民年金の未納問題についても、年金財政に影響を及ぼさないから、そんなに深刻に考えなくていいという言説も出てくるわけです。現行の社会保障のなかで話を考えていると、そうなってしまう。もちろん、負担と給付の関係を明確にすることは大事ですが、セーフティネットから外れている人をできるだけ取り込む仕組みが必要になると思います。この問題はこれから深刻になります。その人たちはまだ若いのですが、これから何十年となると、高齢層に入ります。セーフティネットの恩恵を受けられないまま高齢時を迎えることになると、それこそ生存権にかかわる問題が出てきます。そういう人たちを救う必要があるということです。

そのときに、税と社会保障の一体改革は威力を発揮する場面があると思います。どういうことかという、社会保険というのは結構冷たい仕組みです。そこに入らないと救ってくれない。こういう原理を、排除原理といいます。今の仕組みは、我々サラリーマンはいいのですが、非正規の人たち、なかでも所得の低い層は重い負担を強いられるということで、なかなか入れない。そういう人たちを救えないということですが、そこに税の仕組みを入れることも考えられますね。

先ほど、西沢さんがちょっと紹介されましたが、給付付きの税額控除を導入して、税額控除して税を還付するかわりに、社会保険料を拠出したとみなして拠出実績を残す。それでセーフティネットのなかにとどめるという形で、所得の低い人を支援するという方法もあります。

それからもう一つ指摘したいのは、日本の再分配の仕組みは非常に効率が悪いという点です。これだけ若い人からお年寄りにお金が回っているにもかかわらず、若い人あるいはお年寄りのなかで貧困率はほかの国に比べて高い。これはやり方がまずいからです。ですから、高齢層のなかでも、所得の高い人

からは税金を多めに取って、それを再分配するという形で、できるだけ困っている人を救う必要があります。このように、税と社会保障を一緒に改革することが重要だと思います。

[翁] ありがとうございます。

では、小林先生、いかがでしょうか。

[小林] 一つか二つ、論点だけ申し上げたいと思います。

やはり今おっしゃった再分配を効率的に日本でやるための一つの問題というか、論点は、マイナンバー制のようなものを使って、国税か、あるいは自治体でもいいんですが、当局がある程度資産の保有状況を把握して、資産をたくさん持っている高齢者の方からはある程度、例えば年金給付を減らすとか、あるいは年金に課税するだとか、いろいろ貧しい人たちに再分配をするという制度設計をもう少し考えていく必要が多分あるのだらうなと思います。

私の知るところでは、マイナンバー制度が今度導入されたとしても、例えば銀行の預金について名寄せなどは必ずしもできないということのようですから、個人個人の資産の保有状況を社会保障の当局が把握することは、多分、まだできないということだと思うんです。ですから、これから議論して、そういう名寄せなどができるような制度をつくっていくことが、もっと効率的な社会保障制度をつくっていくということ。それがひいては国民や将来世代の負担を減らしていく、という観点から、もう少し議論を詰めていく必要があるんじゃないかというのが1点。

もう一つは、本当に一言だけなんですけど、最終的には若者の数が高齢者に比べて相対的に減っていくというのはどうしようもないことなので、何か解決策があるとしたら、外から人を入れるしかないわけですね。端的に言うと、介護だとか高齢者医療のための労働力を海外からもう少し大規模に入れるのかどうか。移民政策だとか、あるいは労働者の導入の政策について、もう少し真剣に議論をする必要があるのかもしれないということ。

あともう一つあるとすると、製造業で、今、介護用品とか介護用のいろんなロボットとかそういったものの開発が進んでいますから、ここは出身母体のターゲティング・ポリシーっぽくなりますけれども、介護産業にターゲットを絞った新しい技術開発とかそういうものをする中で、もっと医療や介護のコストを下げることは十分可能なのではないかと。そういう議論を詰めていく必要があるのではないかと思います。

[翁] ありがとうございます。

介護の方を海外から入れるというのは、ずっと以前からやっていますけれども、いろんな規制の問題でなかなか進まないという問題もあります。それから、小峰先生が書いておられる混合診療の問題なんかも、幅広く考えていけば、自己負担の分をどういうふうに位置づけて、医療保険財政を考えていくかということとも密接に関連する論点だと思います。ですので、規制の問題とも医療、介護の問題はかかわりが深いと思うんですけれども、小峰先生、今のような点も踏まえて、社会保障改革について追加的なご意見をお願いしたいと思います。

[小峰] 西沢さんの言葉で言えば、「寸法を変える」という問題と「デザインを変える」という問題で、デザインを変えるというのは非常に重要で、いわば、マクロの負担はそれほど変わらないんだけど、もっと効果的になりますということは大変重要なポイントだと思います。これは、皆さんがおっしゃる

通りだと思えます。

私は寸法のほうも依然として重要と考えていまして、財政を健全化するためには、歳入を増やすか、歳出をカットするかしかない。何回も同じことを言いますが、歳入を増やすと使ってしまうという傾向があって、これだけギャップがあるから、消費税をこれだけ上げればいいんじゃないかと思うと、そうはいかなくて、ギャップを埋めていくと歳出のほうも増えていってしまうので、ギャップが思うようにならないという大問題がどうもありそうだと思います。

したがって、もう1回基本に戻って、本当の基本はやっぱり歳出カットかなという気がしますが、それで、どうしても社会保障に行かざるを得ないということになります。したがって、寸法のほうも真剣に考えないといけないということですが、そうすると、さっきの山田さんが冒頭におっしゃった、新しいモデルをつくっていくときに、家計の将来不安をなくして行って、お金をもっと安心して使えるような環境にしましょうというあたりと、本当に整合的にうまくいくのかな、というのがちょっと心配なんです。

社会保障はこれからこういうふうには効率化して、年金、医療、介護等も給付を減らさなければいけませんよという見通しを出したり、それから、さっきの小林さんみたいな、消費税はどう考えても30%ですよとか、そういう話をしていくと、長期的に見れば、本当はそれが家計の安心をもたらすはずなんですけれども、聞いた人はやっぱり相当不安になるのかなと思いますので、その辺の矛盾が出てくるのかなと思います。かといって、あまりそれを避けていると、今の政治みたいに、みんなが安心するようなことしか選んで言わないということになってしまうので、その辺の兼ね合いが難しいなと思います。

[翁] ありがとうございます。

それでは、3番目に河村から提案をさせていただきました、財政再建を今のままで進めていくか、もっと抜本的に変えていくかというような点について、お考えをお聞かせいただきたいと思います。アンケートの結果をご紹介しますと、プランA、つまり、現行の行財政制度を維持して、予算ルールと



か政策評価を強化していくというやり方で進めるべきだという方が26%。そうではなく、むしろ、国のかたちを刷新して、プランBのような方向も考えていくべきではないかという方が56%ということで、過半になっております。

一つ、二つだけご意見をご紹介しますと、「プランBの主旨である道州制などへの機構変えなどは戦争でもない限り無理なのではないか。むしろ、現実的には、時間はかかるがプランAのほうが確実ではないか」というようなご意見がある一方で、「プランBのほうが、むしろ、責任単位を明確化できるという意味でよい方法ではないか、現実の政治にこれを決断する能力がないことのほうが問題なのではないか」というようなご指摘。「危機的状況を脱するには旧来の手法では変えられないのではないか」、というようなコメントもいただいております。

こういったコメントも踏まえて、財政再建をどうやって進めるかという点について、A、Bというプランのほかでも結構でございますので、具体的にどういうふうに財政再建をしていけばいいかということについて、お考えをお聞かせいただければと思います。今回は小林先生からお願いいたします。

[小林] 先ほど、非常に突飛だというか、そういう計算をしたわけですがけれども、単純に言うと、増税をするか、あるいは社会保障給付の削減をして、75兆円、あるいは河村さんの数字でいえば45兆円分を何とかひねり出さなければいけない。どちらもできなければ、結局、どうなるかという、インフレ課税によって、その分が持っていかれる。消費税率換算で30%分ぐらいの穴があいていて、それを何らかの形で埋めざるを得ないという現実から、誰がどうあがいても逃れられないということなのだと思います。

それを前提に、では、社会保障をカットするのか、あるいは増税を何らかのスケジュールでやるのか、あるいは諦めてインフレ課税が来るのを待つのか。そういう三択しかないというのが、今、我々の置かれた状況なのだろうと思います。

ただ、そういうなかで、もし計画的に状況を改善するとしたら、幾つか論点を挙げようと思うんですが、先ほど申し上げたような、例えば移民政策のような形。要するに、お金の操作をしても、結局、コストの押しつけ合いなので、リアルに価値を生み出す人間というものを外から入れるということ。これは、一つ、本当に考える価値がある選択肢だと思います。もちろん、日本の社会の性質がものすごく変わってしまいますし、あるいはヨーロッパのいろんな教訓もあるでしょうから、移民政策をやるべきだとは私自身もまだ全然思えないんですけれども、財政の50年先、100年先を考えれば、どうしても考えの一つに入れなければいけないことだろうと思います。

もう一つは、先ほど、前の発表のなかでもお話があったと思うんですが、女性の労働力化率をさらに高める。これは、いろんな若い子育て世代への支援とセットの話だと思いますけれども、女性の労働力化率を高めることによって、恐らく経済成長率だとか、あるいは税収も相当高まるはずだというのが、先ほど、ご紹介したイムロホログルさんたちの試算でもあります。この移民を増やすか、あるいは女性あるいは高齢者の労働力化率を高める、この二つをやることで、財政の将来は多少変わってくる可能性があるのではないかと、というのが一つであります。

あともう一つ、別の論点として、政府の意思決定システムをいかに効率化するか。先ほど、小塩先生からお話があったように、予算を節約するとご褒美がもらえるという制度に、今のところ、中央省庁も

地方の自治体の官僚組織もなっていないわけです。ご褒美といっても、別に給料がもらえるというより、多分、官僚が1番気にするのは出世できるということなので、予算をカットして使わずに予算を余らせた人は出世できるというような仕組みに人事の体系を根本的に変えるということがもしできれば、プランAのままでも相当財政は急激に改善する可能性はあるんじゃないかと私は思います。だから、国のかたちを変えなくても、官僚の人事制度を変えるだけで、相当予算が浮くというか、無駄が排除されることになるのかなと思います。

あともう1点だけ言うと、先ほど、河村さんのおっしゃった州政府をつくって分権化していくというアイデア、これは非常におもしろいんですけども、それはこれからの人口減少社会と矛盾しないだろうか、というのがちょっと気になったところです。今、人口は1億3,000万人近くいますけれども、2060年には恐らく9,000万人から8,000万人になる。その先、例えば2100年まで計算すると、恐らく4,000万人から5,000万人に本当になっていく。2100年というのは遠い将来のようですけども、まだ私たちの孫が活着ている時間ですから、遠い将来ではあっても、そんなに非現実的な遠さではないというなかで、人口が多分半減していくことが避けられないのが日本のこれからだ、ということだと思います。

そういうなかで各地域の行政のシステムはどうなるのだろうか。そもそも今の県単位の行政の規模は保てるのだろうか。もっと人が大都市に集中して、人が住まない土地がどんどん広がっていく。ひょっとしたら、さっき河村さんが分けていた七つの地域のうち、一つの地域にはほとんど人が住まないとか、そういう状況が生まれるかもしれないわけです。

そういう意味で、何らかの中央政府が主導したコンパクト・シティ構想というのでしょうか、国土を隅々まで道路を張りめぐらせて発展させる「均衡ある国土の発展」というこれまでの発想を逆転させて、もっと東京に集中させるとか、あるいは大都市圏に人を集中させて、地方のインフラ整備をやらなくて済むようにする。要するに、地方のインフラを更新しないで、そのまま放棄するというような形で、もっと財政のコストを削減していく。

そういうことも考えるとすると、地域を独立させて、より権限を与えるということよりも、ひょっとしたらもっと集約していくという、中央集権的なやり方のほうが、実はこれからの100年には向いているのかもしれない。そういうような気もいたしました。そういう意味で、国土全体をどうやってこれから変えていくのかということと、多分、セットで財政の問題というのは考えなければいけないということだと思います。

[翁] ありがとうございます。

では、小峰先生、いかがでしょうか。

[小峰] 今、話題になった官僚の評価の仕組みというのは大変重要なところで、役人とか役所の評価は、インプットが多いほど評価されるという仕組みなんですね。予算をたくさんとってくれば、それが評価されるし、残業時間がすごく多いことから分かるように、時間をかけてやるのがむしろ評価される。私は、これは全く逆だと思うんですけどね。アウトカムで評価して、同じ仕事をやるのに徹夜してやったから偉いということではなくて、時間通りやった人のほうがよっぽど偉い。そういう意味で、残業時間を減らしたり、少ない予算でより多くのアウトカムをもたらすという、成果をもっと評価するような仕組みにする必要があると思いました。

それから、河村さんがおっしゃった、いわば、これは道州制を財政再建の一つのてこにしようという考え方だと思うんですけども、大変おもしろいアイデアだと思いますし、そうすると、州によって州債を出すときの評価が違いますから、金利が高くなったり低くなったりして、資本市場のプレッシャーがかかるというようなものもあります。確かに住民と財政との距離が短くなるという点はあると思います。

ただ、今考えられている道州制は、地方の自立、国と地方の権限分担というような考え方から来ているので、財政をより効率的にするための道州制というような発想になっていない。それから、相当時間がかかってしまうということがありますね。今から道州制の議論を始めて、基盤を整えるのに相当時間がかかるので、財政が本当にそこまでもつのかしらという大問題があると思います。

それから、やってみないとわからないところがあって、効果がどれくらいあるかというのも不透明です。やはり基本的には現在の枠組みのなかで何とかしていくしかないのかなと思います。

そうすると、よく破綻する、破綻すると言うんですけども、計画的に、理性的に財政再建できるか。それができないと、いわゆる破綻で、小林さんが言ったようなインフレ課税を結局は払うことになるかもしれない。この辺は実は余り議論されてなくて、さっき私が強調した民意が甘やかされているということです。財政が破綻したら、国民生活そのものが大問題に直面するんですよ、それを考えれば、多少の増税なり社会保障のカットは当然払ってもいいコストなんじゃないですか、というところがなかなか理解されない。それを言うためには、破綻するとこんなひどいことになるんだぞ、ということを行わないといけないわけですけども、恐らくこれが政府にはなかなか言えないのだと思います。

これは、昔、円の切り上げがタブーで、政府のなかでは円の切り上げは一切議論できなかったということがありましたし、原子力にも同じような問題があったのかもしれないかもしれません。事故になったらこういう対応を考えますという議論をしているということは、事故があるかもしれないということを前提にしているのではないかという議論になるので、そういう議論そのものができないということになってしまう。その辺のところまで踏み込んで国民に本当の意味での警鐘を示すことができるかというのが、これから問われると思います。

[翁] ありがとうございます。

それでは、小塩先生、お願いします。

[小塩] プランA、プランB、それぞれについてコメントいたします。

まずプランBのほうですが、これは、小峰先生がおっしゃったように、一種の道州制の発想だと思います。すぐにここに行くのは無理だという点については、小峰先生と同じ意見ですが、一部のサービスについては、この考え方は使えるのではと思います。その具体的な例は、医療とか介護という、社会保障の現物給付です。現に医療、介護については、市町村を単位にするのから都道府県を単位にするという動きがあります。小林先生がおっしゃったように、人口の減少が進むということになると、県だけでも保険者の規模としては小さ過ぎるようになるかもしれません。そういう場合に、道州制は念頭に置いてよいと思います。さらに、道州のなかで県同士を競争させてもよいと思います。

ただ、その場合に国の役割はないかといわれると、あります。というのは、先ほどのインセンティブの話と絡むのですが、都道府県あるいは道州でどういう年齢階層になっているのか、どういう所得分布

になっているのかと計算して、「おたくのところでは医療や介護の給付はこれくらいになります。その分は、国が皆さんから集めたお金を再分配して渡しますけれども、それを上回ったら赤字ですので、道州債や地方債を発行してください。お金が余ったら、それはご褒美として受け取ってください」というようにインセンティブをつけないと、効率化まではなかなか行かないのではと思います。そういうインセンティブをつけたうえで、地方分権のいいところを生かすということが考えられます。

一方、プランAは、現行制度をとりあえず念頭に置いて効率化を進めるということですね。問題は、その進め方です。私は、その一つのヒントが2004年の年金制度改革のなかに盛り込まれた、マクロ経済スライドだと思います。あれは、高齢者に対する年金給付を若い人たちの体力に応じて自動的に調整するという非常にいい仕組みだと思います。もちろん、実際には機能していないという点は大問題ですが、発想としては非常にいい。現役の人たちの体力に合わせて、無理のない給付にしましょうということですから、それは絶対だめですよとはなかなか言えません。

それから、ほかの国で行われているのですが、年金の支給開始年齢を平均寿命の変化に連動させて、自動的に調整していくという仕組みもあります。それに対しても、それはだめだとはなかなか言えないわけです。

若い人が少なくなっているのだから、できるだけ無理のないように、みんなで少しずつ痛みを分かち合いましょうということ、みんなが理解できて、しかも、自動的にそういう仕組みが動く。政治的な思惑であまり動かない、ぶれないルールを作れば、少しは少子高齢化の圧力をはね返せるのではと思います。

[翁] どうもありがとうございました。一わたり議論をしまいいりましたけれども、会場の方からもいろいろご意見をいただいております。例えば「やっぱりプライマリーバランス黒字化の早期実現、とにかく早期にやっていくことが重要である」というようなご指摘とか、先ほど小林先生がおっしゃったような、「財政再建のプランAもBも難しいようだったら、インフレを起こして実質債務負担を減らすしかないのではないか」とか、また、「問題提起はいずれも妥当なので、ぜひ高橋進理事長に経済財政諮問会議で提案してほしい」というような、そういったコメントもいただいております。

アベノミクス、今は非常に順調に推移しておりますけれども、やはり目を背けてはいけぬ不都合な真実というものが存在していて、そういったものに正面から向かっていかなければいけない、ということだったと思います。

最後に、本当に一言ずつで結構でございますので、改革していくためにこれはぜひやるべきだ、または、本日のシンポジウム全体で感じられた感想などを一言ずつお願いできればと思います。小峰先生から順番にお願いいたします。

[小峰] 一言で言うとしたら、やはり日本全体が、これまでの成長が順調で人口が増えるという時代から変化した環境のなかで、いろんな構造変化を求められているということだと思っておりますけれども、きょう出てきた多くの問題は、結局、民主主義の構造変化が求められているということかなと思います。

そこを変えないと、せっかくこういうパネル・ディスカッション等で、例えば社会保障改革のアイデアが出たり、財政改革のアイデアが出ても、最後の実行のところを政治的なプロセスに乗せていけない。そのところが目詰まりを起こしていると、幾ら議論しても問題解決に至らない。その辺のことまで踏

み込んで考える必要があるのかなと思いました。

[翁] ありがとうございます。

それでは、小塩先生、いかがでしょうか。

[小塩] 私の報告で、次の世代に残す富がだんだんとなくなってきて、手をつけないといけない状況になっていると申しました。次の世代にあまり迷惑をかけることはやめましょう。困っている人だけにできるだけ集中的に支援をして、それ以外の人はちょっと我慢をしていただきましょうという形で理解を求めないと、なかなか先に進まないと思います。

きょうのシンポジウムの議論の射程は、2020年までということですが、ここにも大勢いらっしゃるかもしれませんが、団塊の世代の人たちが後期高齢者になるのが2022年から2024年ぐらいです。この世代はもう年金受給者になっているので、年金改革はなかなか難しいですが、年金は大体片がついています。これから給付は減少していくからです。しかし、医療、介護はどうなるかわかりません。とくに介護は、時限爆弾のようなところがあります。

オリンピックが控えているという、非常によい追い風もありますので、その間に、とくに後期高齢者になる団塊の世代の人たちに、豊かな老後を送っていただく。しかも、若い人になるべく無理のないように、将来世代にあまり負担をかけないように、という形で。そういう改革を進めるには、最後のチャンスだと思いますので、大いに議論していただきたいと思います。

[翁] ありがとうございます。

では、最後になりましたが、小林先生、一言お願いいたします。

[小林] 今、アベノミクスが世の中を本当に明るくしていると思うんです。ですので、今、これだけ明るい雰囲気です。皆さんが強気になっているときこそ、きょうのシンポジウムで話題になっているような不都合な難しい問題に対する解決策を余裕を持って議論できる時なのだと思うんです。ですから、明るい雰囲気に水を差すからやめるというのではなくて、明るい雰囲気です。余裕があるからこそ、こういう大変な問題をしっかり冷静に議論をする。あるいは河村さんや、山田さんや、西沢さんがいろいろ試算をいただいていますけれども、ああいう長期的な試算なんかいろいろなシンクタンクが出し合って比較検討して、何が一番現実的な将来の日本経済の姿なのかということをもっといろんな場で議論することができると一番いいんじゃないかなと思います。

それからもう一つは、先ほど、小峰先生もおっしゃったように、もし、こういう議論がうまく進まない、あるいは政治的なプロセスにうまく乗らなければ、本当に破綻的な状況になるということでもあると思います。きょうのテーマではありませんが、そういう破綻的な状況になるとしたらどうなっていくのかということも、今、余裕のある時期だからこそ、少し考えて議論してみることがあっていいのではないかと思います。

[翁] どうもありがとうございました。

それでは、これでパネル・ディスカッションを終わりたいと思います。パネリストの皆様、本日は長い時間、どうもありがとうございました。(拍手)